

政治・経済

I 次の問1から問4に答えなさい。

問1 以下の文中の空欄 、 に入るもっとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

1951（昭和26）年の により、連合国軍による占領が終わることとなったが、同時に日米安全保障条約が調印され、引き続きアメリカ軍が日本に駐留することになった。その後、1971（昭和46）年に、政府はアメリカ合衆国と沖縄返還協定を結び、翌72（昭和47）年、沖縄は日本に復帰したが、現在でも日米安全保障条約第6条に基づく により、日本は多くのアメリカ軍基地を提供している。

（選択肢）

- ア ポツダム宣言
- イ サンフランシスコ平和条約
- ウ 日米防衛協力のための指針
- エ テロ対策特別措置法
- オ 日米地位協定
- カ 周辺事態法

問2 以下の文中の空欄 、 に入るもっとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

従来の地方公共団体の仕事には、国からの委任事務が多く、なかでも機関委任事務は、ひろく国の指揮・監督のもとにおかれてきた。しかし、1999（平成11）年に地方分権一括法が成立し、機関委任事務は廃止され、地方公共団体本来の仕事である 事務と、国などの関与が必要なものとして法律で定められる 事務の2種類となった。 事務の例としては、旅券の発給がある。

（選択肢）

- ア 自治
- イ 法定受託
- ウ 一括受託
- エ 分権委任

問3 以下の文中の空欄 、 に入るもっとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

対米貿易を中心に輸出を急増させた日本は、1985（昭和60）年に世界最大の貿易黒字国となった。一方で、アメリカは輸入超過による貿易赤字と軍事費の増大による財政赤字に苦しんでいた。こうしたなか、先進5か国財務相・中央銀行総裁会議（G5）におけるドル高是正へむけた にもとづいて各国の協調介入によるドル高修正がはかられた。日本は急激な円高・ドル安による円高不況におちいった。

この円高不況と内需拡大に対応した超低金利政策によってカネあまりが発生し、それが土地・株式への投資や海外不動産の購入などへむかった。これによって、全国の地価と株価が高騰し が発生した。

（選択肢）

- ア 第二次オイルショック
- イ 西・ローゼン協定
- ウ ブラザ合意
- エ 経済協力開発機構
- オ バブル経済
- カ スタグフレーション

問4 以下の文中の空欄 、 に入るもっとも適切な語句や数字を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

現在、日本の企業のうち、中小企業は事業所数の約 %を占める。これらの中小企業は大企業を支え、大企業では採算がとれないニッチ（隙間）産業に進出し、全国各地の伝統的な地場産業や、新しい産業の担い手として活躍するなど、日本経済において大きな役割を果たしている。

一方、中小企業の特徴として、生産性が低いことや、大企業から注文を受けて製品の製造にあたる下請けが多いこと、などをあげることができる。そのため、大企業と中小企業の間には賃金、労働条件、生産性などに大きな格差が存在する。この格差は日本経済の とよばれている。

（選択肢）

- ア 99
- イ 80
- ウ 60
- エ 二重構造
- オ 資本装備格差
- カ 系列

Ⅱ 以下の文中の空欄にもっとも適する語句を解答用紙の解答記入欄に記入しなさい。

- (1) 民主制といってもさまざまな形態がある。一つの代表的な形態は、イギリスをモデルに発達した である。 とは、民主的な選挙において多数となった勢力が、行政権を担う内閣を組織し、この内閣が議会に対して責任を負う仕組みである。
政権を担当できなかった野党は を組織して、次期政権を担う準備をする。イギリスでは、比較的政権交代を実現しやすいといわれる小選挙区制が採用されており、二大政党が対抗し、緊張関係を保ちながら政治にあたっている。
- (2) 国際法には、 法と、国家が相互に結んだ条約など文章の形式をとる 法とがある。領海の外にある公海を商船が航行することは自由であるとする考え方が「公海自由の原則」として認められてきた。これは元来、 法として成立したものである。他方、 法としての条約が発効するには合意に加わった当事国の国内の批准が必要とされる。
- (3) 商品の中には、大規模な生産をおこなうことで、一商品あたりの費用を大幅に削減できるものがある。このような場合には、企業は大規模生産による利潤の獲得をはかろうとする。このため、各企業は自己の市場占有率を増大させようと競争を展開する。その結果、独占や、少数の企業が市場を支配する が生じて、市場機構が機能しなくなる場合もある。また、複数の企業が、利潤を確保するために、価格・生産量・販売地域などを協定して を形成することがある。
- (4) ヨーロッパ諸国の経済統合が本格的に開始されたのは、ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）など3つの共同体がEC（欧州共同体）に統合された1967（昭和42）年からである。1992（平成4）年にはEC諸国によって 条約が調印され、翌年にEU（欧州連合）が発足した。さらに1998（平成10）年にECB（欧州中央銀行）が設立され、1999（平成11）年には、単一通貨である が導入された。
こうしたなか、2016（平成28）年、イギリスではEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が実施され、離脱派が僅差で勝利した。

Ⅲ 以下の問について、各問の指示に従って解答記入欄に記述しなさい。

- 問1 政治資金規正法および同法の1994（平成6）年の改正について100字程度で説明しなさい。
- 問2 2016（平成28）年、インターネット上に、いわゆる「パナマ文書」が公表され、タックス＝ヘイブンが大きくメディアで取り上げられました。タックス＝ヘイブンについて100字程度で説明しなさい。